

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 管理本部長 瀧澤 泰生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年12月31日	自2019年4月1日 至2019年12月31日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	256,900	251,851	348,022
経常利益 (百万円)	24,148	25,471	33,318
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	15,017	15,354	20,480
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	10,855	12,173	17,230
純資産額 (百万円)	314,314	328,758	320,696
総資産額 (百万円)	425,722	437,330	430,885
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	292.16	298.72	398.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.0	70.0	69.4

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	120.92	143.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかに景気が回復しているものの、欧州や中国での経済成長の鈍化や米中間の通商問題に加え、中東情勢の緊迫化など先行き不透明な状況で推移しました。また国内経済においては、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続きましたが、製造業を中心に弱含みとなり、消費税増税後の消費動向には一部に厳しさが見られます。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数において賃貸住宅を中心に伸びが鈍化しており、またリフォームや住宅設備機器の買替え需要も消費税増税後の反動減が見られます。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「G - s h i f t 2 0 2 0」の2年目にあたり、「熱と暮らし」「健康と暮らし」をキーワードに、グローバル市場で生活レベルの向上に寄与していくことや、既存商品やサービスの提供だけでなく、自社のコア技術に新しい技術を取り込み応用発展させた独自の商品・サービスを創出すべく取り組みを進めてまいりました。販売面につきましては、韓国などで前年を下回り減収となりました。損益面は、国内における増収効果や原価低減活動による収益改善やアメリカでのタンクレス給湯器の好調な販売により営業利益は増益となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高2,518億51百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益244億45百万円（前年同期比10.2%増）、経常利益254億71百万円（前年同期比5.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は153億54百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

消費税引き上げに伴う駆け込み需要によって増加していたビルトインコンロには、増税後の反動減が見られるものの、ガス衣類乾燥機の販売が好調に推移しており、日本の売上高は1,381億74百万円（前年同期比1.4%増）となりました。また、増収効果に加え、原価低減活動による収益改善によって営業利益は169億43百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

アメリカ

利便性の高いタンクレス給湯器の販売が拡大していることに加え、ハイグレードの商品となる高効率給湯器の割合が増えていることにより、アメリカの売上高は238億92百万円（前年同期比11.2%増）となりました。また、販促費用の減少もあり営業利益は12億19百万円（前年同期比110.4%増）となりました。

オーストラリア

主力商品となるタンクレス給湯器の販売好調に加え、貯湯式給湯器の全国展開や、取り扱い店舗が拡大しているエアコンの販売が順調であったものの、為替の影響によりオーストラリアの売上高は181億23百万円（前年同期比3.9%減）となりました。また、現地通貨安による仕入コストの上昇により、営業利益は7億5百万円（前年同期比58.5%減）となりました。

中国

農村部におけるボイラー需要の大幅な減少により中国の売上高は298億63百万円（前年同期比9.5%減）となりましたが、高付加価値商品である給湯器の販売が回復傾向にあることに加え、当年度より広州林内燃具电器有限公司を連結子会社としたことにより、営業利益は28億62百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

韓国

景気低迷による市場の縮小や他社の安価攻勢により主力商品であるガスコンロやボイラーの販売が減少し、韓国の売上高は195億90百万円（前年同期比13.7%減）、営業損失は5億39百万円となりました。

インドネシア

主力商品であるテーブルコンロにおいて市場の動きに力強さがなく、インドネシアの売上高は79億99百万円（前年同期比15.5%減）、営業利益は10億4百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて64億44百万円増加し、4,373億30百万円となりました。

負債は、賞与引当金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて16億17百万円減少し、1,085億71百万円となりました。

また、純資産は、四半期純利益の計上の一方で、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて80億62百万円増加し、3,287億58百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は70.0%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、69億87百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,616,463	51,616,463	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	51,616,463	51,616,463	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	51,616,463	-	6,459	-	8,719

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 217,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,338,400	513,384	-
単元未満株式	普通株式 60,763	-	-
発行済株式総数	51,616,463	-	-
総株主の議決権	-	513,384	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	217,300	-	217,300	0.42
計	-	217,300	-	217,300	0.42

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、217,448株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,264	149,083
受取手形及び売掛金	67,687	73,433
電子記録債権	9,290	9,793
有価証券	17,126	6,807
商品及び製品	28,988	30,773
原材料及び貯蔵品	16,728	16,684
その他	2,281	2,587
貸倒引当金	1,476	1,565
流動資産合計	280,891	287,596
固定資産		
有形固定資産	82,854	83,329
無形固定資産	5,743	3,547
投資その他の資産		
投資有価証券	36,912	38,479
その他	24,541	24,441
貸倒引当金	58	65
投資その他の資産合計	61,395	62,855
固定資産合計	149,993	149,733
資産合計	430,885	437,330
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,446	19,409
電子記録債務	32,057	31,777
未払法人税等	4,863	3,071
賞与引当金	4,540	2,319
製品保証引当金	3,947	3,605
その他の引当金	916	650
その他	21,577	24,850
流動負債合計	88,350	85,686
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	109	96
退職給付に係る負債	10,401	9,751
その他	9,073	10,782
固定負債合計	21,838	22,885
負債合計	110,188	108,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,459	6,459
資本剰余金	8,756	8,756
利益剰余金	276,143	287,600
自己株式	1,864	1,868
株主資本合計	289,495	300,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,599	6,170
為替換算調整勘定	488	4,706
退職給付に係る調整累計額	4,529	3,811
その他の包括利益累計額合計	9,640	5,276
非支配株主持分	21,560	22,534
純資産合計	320,696	328,758
負債純資産合計	430,885	437,330

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	256,900	251,851
売上原価	173,260	168,333
売上総利益	83,639	83,517
販売費及び一般管理費	61,463	59,072
営業利益	22,175	24,445
営業外収益		
受取利息	665	812
受取配当金	493	392
為替差益	250	-
その他	785	489
営業外収益合計	2,194	1,693
営業外費用		
支払利息	0	31
為替差損	-	245
固定資産除却損	186	274
その他	35	117
営業外費用合計	222	667
経常利益	24,148	25,471
特別利益		
補助金収入	69	-
特別利益合計	69	-
特別損失		
特別退職金	-	697
固定資産圧縮損	69	-
特別損失合計	69	697
税金等調整前四半期純利益	24,148	24,773
法人税、住民税及び事業税	6,831	6,664
法人税等調整額	194	642
法人税等合計	7,026	7,307
四半期純利益	17,121	17,466
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,104	2,111
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,017	15,354

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	17,121	17,466
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,366	570
為替換算調整勘定	4,520	5,147
退職給付に係る調整額	378	716
その他の包括利益合計	6,265	5,292
四半期包括利益	10,855	12,173
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,779	10,986
非支配株主に係る四半期包括利益	1,076	1,186

【注記事項】

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて四半期連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	8,525百万円	8,707百万円
のれんの償却額	372百万円	256百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,364	46	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金
2018年11月7日 取締役会	普通株式	2,364	46	2018年9月30日	2018年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,467	48	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月7日 取締役会	普通株式	2,467	48	2019年9月30日	2019年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	136,204	21,477	18,854	33,006	22,700	9,468	241,712	15,187	-	256,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,404	-	100	1,213	826	531	29,075	2,004	31,080	-
計	162,609	21,477	18,954	34,219	23,526	10,000	270,788	17,192	31,080	256,900
セグメント利益又は 損失()	14,090	579	1,699	2,549	379	1,278	19,816	2,429	70	22,175

- (注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	アメリカ	オースト ラリア	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	138,174	23,892	18,123	29,863	19,590	7,999	237,643	14,207	-	251,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,582	-	106	1,202	705	414	29,011	1,732	30,743	-
計	164,756	23,892	18,230	31,065	20,296	8,414	266,654	15,939	30,743	251,851
セグメント利益又は 損失()	16,943	1,219	705	2,862	539	1,004	22,197	2,102	145	24,445

- (注) 1.その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
 2.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
 3.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	292円16銭	298円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	15,017	15,354
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	15,017	15,354
普通株式の期中平均株式数 (千株)	51,399	51,399

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 2,467百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 48円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2019年12月6日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。